2023年３月期　決算短信〔ＩＦＲＳ〕(連結)

2023年５月15日

上場会社名	八千代工業株式会社	上場取引所　東
コード番号	7298　URL　https://www.yachiyo-ind.co.jp/	
代表者	(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　可知　浩幸	
問合せ先責任者	(役職名)　常務執行役員　管理本部長　(氏名)　濵田　健二	(TEL) 04-2955-1211
定時株主総会開催予定日	2023年６月20日　配当支払開始予定日	2023年６月21日
有価証券報告書提出予定日	2023年６月20日	
決算補足説明資料作成の有無	：有	
決算説明会開催の有無	：有	

(百万円未満四捨五入)

１．2023年３月期の連結業績(2022年４月１日～2023年３月31日)

(１)連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年３月期	188,243	14.6	10,940	4.0	12,326	3.5	7,532	17.6	5,971	15.9	10,048	△18.0
2022年３月期	164,230	4.5	10,518	86.9	11,907	94.9	6,406	―	5,154	674.2	12,250	119.4

	基本的１株当たり当期利益	希薄化後１株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年３月期	249.31	―	9.0	8.6	5.8
2022年３月期	215.28	―	8.9	8.8	6.4

(２)連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年３月期	142,297	84,937	69,759	49.0	2,912.29
2022年３月期	143,279	76,399	62,583	43.7	2,614.22

(３)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年３月期	11,707	△7,116	△10,980	26,679
2022年３月期	12,839	△5,334	144	32,253

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年３月期	―	6.00	―	12.00	18.00	432	8.4	0.7
2023年３月期	―	17.00	―	17.00	34.00	816	13.6	1.2
2024年３月期(予想)	―	11.00	―	11.00	22.00		16.0	

３．2024年３月期の連結業績予想(2023年４月１日～2024年３月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	△7.6	9,500	△13.2	9,200	△25.4	4,900	△34.9	3,300	△44.7	137.77

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　―社　（社名）―　、除外　―社　（社名）―

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年３月期	24,042,700株	2022年３月期	24,042,700株
②　期末自己株式数	2023年３月期	89,322株	2022年３月期	103,196株
③　期中平均株式数	2023年３月期	23,949,701株	2022年３月期	23,939,523株

（参考）　個別業績の概要

１．2023年３月期の個別業績（2022年４月１日～2023年３月31日）

（１）個別経営成績　（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年３月期	23,802	12.1	521	99.9	11,405	38.4	9,825	174.6
2022年３月期	21,225	―	261	―	8,243	60.7	3,578	974.1

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年３月期	410.25	―
2022年３月期	149.46	―

(注)2022年３月期に係る各数値については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日）等を適用した後の数値となっており、売上高において大きな影響が生じているため、対前期増減率は記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年３月期	50,610	36,197	71.5	1,511.15
2022年３月期	49,532	27,003	54.5	1,127.97

(参考)　自己資本　2023年３月期　36,197百万円　2022年３月期　27,003百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 4
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結財政状態計算書 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結持分変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（セグメント情報等） …… 13
（１株当たり情報） …… 14
（重要な後発事象） …… 14

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済状況は、国内においては、輸出や生産に弱さがみられるものの、個人消費や設備投資は持ち直しているなど、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、中国で新型コロナウイルス感染症再拡大影響はあったものの、景気は持ち直しの動きがみられ、米国及びアジア諸国の景気は緩やかに持ち直しました。

当社グループではVision2030の達成に向け、2020年４月からの３カ年は第14次中期（20-22中期）「さらなる成長の基盤づくり」と位置づけ、生産基盤の安定化、グローバルでのオペレーションの安定化を図ることで事業基盤を盤石なものとするため、次の５つの全社重点施策を掲げ事業を推進してきました。

「競争力強化・ものづくり進化」においては、サンルーフ、樹脂製品、燃料タンクの将来の市場性を考慮し、顧客の要望に合致した仕様の開発を推進し、対他競争力のある技術、商品性の確立、個別の顧客に対する適合開発を推進しました。新製品の開発では、フルドライカーボン製のHonda S660用リアフードを2022年10月に発売しました。他社販売の拡大に向けては中国、インドにおいてモーターショーなどの展示会に出展し、現地の自動車メーカーから興味をいただくなど、今後の発展に向けた感触を得ることができました。そのほか、継続して自動車メーカーに対し積極的な製品プレゼンテーションを実施した結果、タイで現地の二輪車メーカーから塗装部品を受注したほか、インドではサンシェード、米国では鉄板部品などの電着塗装部品を受注しました。また日本国内においてはダイハツ工業様から新たな機種の樹脂製バンパーを受注しました。サンルーフでは競合メーカーに対し競争力のある製品で受注量を拡大しました。

「事業基盤の盤石化」においては、これまで中国地域で生産してきたパノラマサンルーフが北米で需要が拡大したことから、現地での生産を2022年11月から開始しました。これに併せて、構成する樹脂部品の内製化のほか、同一の生産ラインで大きさやタイプの異なる製品を組み立てるようにするなど、生産体質の向上を図りました。樹脂製燃料タンクの生産ラインにおいても、さらなる生産効率の向上施策を多岐に展開したことで、適正な要員配置で生産設備の稼働率が向上し、生産過程における不良率が減少するなど、総合的に生産性が向上しました。間接領域においては業務のさらなる効率化を目指し、RPA(※1)、DX(※2)に対する取り組みを引き続き実施した結果、効果を得ることができました。これらにより当連結会計年度の事業実績は半導体の供給不足等による受注の減少、原材料等の価格高騰などがありましたが、前連結会計年度に対し増収増益となりました。

「品質保証体質の強化」においては不具合を発生させないための、より強固な未然防止策として、開発段階から生産準備段階を意識した製品設計プロセスへと進化させました。また、不具合の発生時においても早急に対応できる体制を整え、客先への生産影響を最小限に抑えることができました。さらに自社にとどまらず、取引先から供給される部品についても品質の向上を図るため、当社の施策が共創できる取り組みを実施しました。これらの活動が大きく寄与し、客先から品質、納入に対する優良表彰を米州および中国の生産拠点でいただくことができました。

「人と組織の活性化・人材強化」においては、企業としての魅力をさらに向上させるため、経営と従業員が直接対話ができる機会を増やしたほか、様々な視点から働く環境の改善を図りました。人と組織の活性化では、風土改革を実現するため、従業員自らが考えたアイデアを具現化するアイデアコンテストや、経営層と従業員との相互理解の改善を図るなどの施策を継続して推進しました。また育休制度の充実など、従業員の働きやすさを考慮した制度を積極的に活用してもらえるような働きかけをしました。そして、海外の生産拠点では従業員の家族を招いた交流イベントを充実させるなど、活性化に向けた施策を展開しました。

「企業価値向上に向けたサステナビリティ展開」においては、ガバナンス強化施策として取締役会機能向上、法令順守体制の強化、情報管理体制の強化に関する各施策を推進しました。また、2050年カーボンニュートラルの取り組みでは目標値を設定し、その達成に向けたロードマップを作成しました。CO_2、水、廃棄物の排出量削減については当初の計画通り実施できました。社会貢献活動では、地域の福祉施設と連携し生活用品などを提供する取り組みを実施したほか、海外拠点において地域の学校などへ学用品などを提供しました。

当連結会計年度の売上収益は、依然として半導体供給不足による受注の減少はあったものの、日本及びアジアでの新型コロナウイルス感染症による生産減に伴う受注の減少からの持ち直しや、為替換算上の増収影響などにより、1,882億４千３百万円と前年度に比べ240億１千３百万円、14.6％の増収となりました。利益につきましては、営業利益は、原材料等の価格高騰影響はあったものの、為替換算上の影響などにより、109億４千万円と当社単独で減損損失を計上した前年度に比べ４億２千２百万円、4.0％の増益となりました。税引前利益は、為替差益などにより、123億２千６百万円と前年度に比べ４億１千９百万円、3.5％の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は、59億７千１百万円と前年度に比べ８億１千７百万円、15.9％の増益となりました。

（※１）RPA：Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略。PCやクラウド上で動くソフトウェアで、これまで人がPCで行ってきた作業をロボットで自動化すること。

（※２）DX：Digital Transformation（デジタルトランスフォーメーション）の略。デジタル技術を活用し、ビジネス、生活を変革し、より良いものに変化させること。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、売上収益は、二輪部品での新型コロナウイルス感染症による生産減に伴う受注の減少からの持ち直しなどにより、266億１千２百万円と前年度に比べ27億４千７百万円、11.5％の増収となりました。税引前利益は、販売費及び一般管理費の増加や原材料等の価格高騰影響はあったものの、受注の増加などにより、12億９千万円と当社単独で減損損失を計上した前年度に比べ１億３千万円、11.2％の増益となりました。

(米州)

米州においては、売上収益は、依然として半導体供給不足による受注の減少はあったものの、ヤチヨ　マニュファクチュアリング　オブ　アメリカ　エル　エル　シー（米国）におけるパノラマサンルーフ新規立ち上げや為替換算上の増収影響などにより、397億６千２百万円と前年度に比べ112億１千４百万円、39.3％の増収となりました。税引前損失は、原材料等の価格高騰影響はあったものの、為替差益やパノラマサンルーフ新規立ち上げによる増益影響などにより、13億２千８百万円と前年度に比べ９億４千４百万円の改善となりました。

(中国)

中国においては、売上収益は、為替換算上の増収影響はあったものの、依然として半導体供給不足による受注の減少や、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う受注の減少などにより、528億５千２百万円と前年度に比べ２億５千４百万円、0.5％の減収となりました。税引前利益は、原価改善効果や為替換算上の影響はあったものの、受注の減少や原材料等の価格高騰影響などにより、85億９千５百万円と前年度に比べ15億７千９百万円、15.5％の減益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、売上収益は、新型コロナウイルス感染症による生産減に伴う受注の減少からの持ち直しや、為替換算上の増収影響などにより、690億１千６百万円と前年度に比べ103億６百万円、17.6％の増収となりました。税引前利益は、原材料等の価格高騰影響はあったものの、受注の増加などにより、37億６百万円と前年度に比べ９億４千５百万円、34.2％の増益となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、1,422億９千７百万円と前年度末に比べ９億８千１百万円の減少となりました。減少した要因は、営業債権及びその他の債権が43億３千１百万円増加したものの、現金及び現金同等物が55億７千４百万円、棚卸資産が12億３千４百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、573億６千万円と前年度末に比べ95億２千万円の減少となりました。減少した要因は、営業債務及びその他の債務が26億３百万円増加したものの、借入金が87億９千３百万円、その他の金融負債が21億５千２百万円減少したことなどによるものであります。

資本合計は、849億３千７百万円と前年度末に比べ85億３千９百万円の増加となりました。増加した要因は、利益剰余金が55億２千５百万円、その他の資本の構成要素が16億４千２百万円増加したことなどによるものであります。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前利益123億２千６百万円、減価償却費及び償却費83億７千４百万円などはあったものの、短期借入金の純減額69億４千７百万円、法人所得税の支払額59億８千３百万円、有形固定資産の取得による支出47億４千万円などにより、266億７千９百万円となり、前年度末に比べ55億７千４百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年度に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前利益123億２千６百万円、減価償却費及び償却費83億７千４百万円などはあったものの、法人所得税の支払額59億８千３百万円、営業債権及びその他の債権の増加額35億３千４百万円などにより、前年度に比べ11億３千２百万円減少し、117億７百万円（前年度は128億３千９百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出47億４千万円、定期預金の預入18億３千３百万円などにより、前年度に比べ17億８千３百万円増加し、71億１千６百万円（前年度は53億３千４百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額69億４千７百万円、長期借入金の返済による支出20億円、配当金の支払額15億１千９百万円などにより、前年度に比べ111億２千４百万円増加し、109億８千万円（前年度は１億４千４百万円の収入）となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年３月期	2022年３月期	2023年３月期
親会社所有者帰属持分比率	41.6%	43.7%	49.0%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	12.1%	11.8%	18.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	1.4年	0.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	88.7倍	99.0倍	102.2倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２　株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３　キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４　有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（４）今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内及び海外ともに景気の持ち直しが続くことが期待されているものの、引き続き、供給面での制約や原材料等の価格高騰による景気の下振れリスク、金融資本市場の変動など不透明な状況が続くと予想されます。当社グループを取り巻く自動車業界においては、半導体の供給不足の影響が長期化しており、需要に対して供給が追い付かない状況が続いております。また、世界的に環境保全の観点と、カーボンニュートラルの対応への期待から、自動車の電動化に対する社会からの関心がさらに高まっています。

このような状況の中で、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

＜連結業績の見通し＞

売上収益	1,740億円
営業利益	95億円
税引前利益	92億円
当期利益	49億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	33億円

為替レートにつきましては、通期で１米ドル120円を想定しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計基準を統一し経営効率の向上を図ることや、財務情報の国際的な比較可能性・利便性の向上を目的として、2015年３月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当連結会計年度 (2023年３月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	32,253	26,679
営業債権及びその他の債権	31,988	36,320
その他の金融資産	2,323	4,862
棚卸資産	16,658	15,424
その他の流動資産	1,263	1,207
流動資産合計	84,486	84,492
非流動資産		
有形固定資産	49,568	48,376
無形資産	3,097	2,876
使用権資産	761	724
その他の金融資産	842	1,007
繰延税金資産	1,825	1,945
退職給付に係る資産	2,422	2,582
その他の非流動資産	278	295
非流動資産合計	58,793	57,805
資産合計	143,279	142,297

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2022年３月31日）	当連結会計年度 （2023年３月31日）
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,086	27,688
借入金	13,930	7,138
その他の金融負債	775	746
未払法人所得税	1,199	775
引当金	1,239	1,724
その他の流動負債	5,270	5,238
流動負債合計	47,499	43,310
非流動負債		
借入金	3,000	1,000
その他の金融負債	2,610	487
退職給付に係る負債	6,609	6,510
引当金	940	85
繰延税金負債	5,730	5,486
その他の非流動負債	492	482
非流動負債合計	19,381	14,050
負債合計	66,880	57,360
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,500	3,503
利益剰余金	47,356	52,882
自己株式	△60	△53
その他の資本の構成要素	8,101	9,742
親会社の所有者に帰属する持分合計	62,583	69,759
非支配持分	13,816	15,178
資本合計	76,399	84,937
負債及び資本合計	143,279	142,297

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）	当連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
売上収益	164,230	188,243
売上原価	△139,639	△161,279
売上総利益	24,591	26,964
販売費及び一般管理費	△11,622	△13,341
研究開発費	△2,464	△3,089
その他の収益	320	538
その他の費用	△307	△131
営業利益	10,518	10,940
金融収益	1,499	1,509
金融費用	△110	△123
税引前利益	11,907	12,326
法人所得税費用	△5,501	△4,794
当期利益	6,406	7,532
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,154	5,971
非支配持分	1,252	1,561
１株当たり当期利益		
基本的１株当たり当期利益合計	215.28	249.31

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）	当連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
当期利益	6,406	7,532
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	425	317
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△864	35
純損益に振り替えられることのない項目合計	△439	352
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,284	2,164
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,284	2,164
その他の包括利益合計	5,844	2,516
当期包括利益	12,250	10,048
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,247	7,863
非支配持分	2,003	2,185

（３）連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年４月１日残高	3,686	3,490	42,449	△60
当期包括利益				
当期利益			5,154	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
当期包括利益合計	―	―	5,154	―
所有者との取引等				
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				
剰余金の配当			△336	
株式報酬取引		10		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			90	
所有者との取引等合計	―	10	△246	△0
2022年３月31日残高	3,686	3,500	47,356	△60
当期包括利益				
当期利益			5,971	
その他の包括利益				
確定給付制度の再測定				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
当期包括利益合計	―	―	5,971	―
所有者との取引等				
自己株式の取得				△0
自己株式の処分		△7		7
剰余金の配当			△696	
株式報酬取引		9		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			251	
所有者との取引等合計	―	3	△446	7
2023年３月31日残高	3,686	3,503	52,882	△53

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年４月１日残高	―	824	2,273	3,097	52,663	12,353	65,015
当期包括利益							
当期利益					5,154	1,252	6,406
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	371			371	371	54	425
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△864		△864	△864		△864
在外営業活動体の換算差額			5,586	5,586	5,586	697	6,284
当期包括利益合計	371	△864	5,586	5,093	10,247	2,003	12,250
所有者との取引等							
自己株式の取得					△0		△0
自己株式の処分					―		―
剰余金の配当					△336	△540	△876
株式報酬取引					10		10
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△371	281		△90	―		―
所有者との取引等合計	△371	281	―	△90	△326	△540	△867
2022年３月31日残高	―	241	7,860	8,101	62,583	13,816	76,399
当期包括利益							
当期利益					5,971	1,561	7,532
その他の包括利益							
確定給付制度の再測定	251			251	251	66	317
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		35		35	35		35
在外営業活動体の換算差額			1,607	1,607	1,607	557	2,164
当期包括利益合計	251	35	1,607	1,893	7,863	2,185	10,048
所有者との取引等							
自己株式の取得					△0		△0
自己株式の処分					―		―
剰余金の配当					△696	△823	△1,519
株式報酬取引					9		9
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△251			△251	―		―
所有者との取引等合計	△251	―	―	△251	△687	△823	△1,510
2023年３月31日残高	―	276	9,466	9,742	69,759	15,178	84,937

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2021年４月１日 至 2022年３月31日）	当連結会計年度 （自 2022年４月１日 至 2023年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	11,907	12,326
減価償却費及び償却費	7,636	8,374
減損損失	612	－
金融収益	△1,499	△1,509
金融費用	110	123
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	426	△3,534
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,082	1,953
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	719	2,054
引当金の増減額(△は減少)	△2,043	△574
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42	△161
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△472	△159
その他(純額)	3,097	△1,619
小計	17,454	17,274
利息及び配当金の受取額	329	530
利息の支払額	△130	△115
法人所得税の支払額又は還付額	△4,814	△5,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,839	11,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,221	△4,740
有形固定資産の売却による収入	70	100
無形資産の取得による支出	△1,102	△641
定期預金の預入又は払戻(純額)	1,906	△1,833
その他(純額)	14	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,334	△7,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,473	△6,947
長期借入金の返済による支出	△2,000	△2,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	－	7
親会社の所有者への配当金の支払額	△336	△696
非支配持分への配当金の支払額	△540	△823
その他(純額)	△453	△520
財務活動によるキャッシュ・フロー	144	△10,980
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,649	△6,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,866	815
現金及び現金同等物の期首残高	21,738	32,253
現金及び現金同等物の期末残高	32,253	26,679

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

(1) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　2021年４月１日　至　2022年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	23,865	28,548	53,106	58,711	―	164,230	―	164,230
セグメント間の内部売上収益	8,990	123	1,693	1,224	―	12,029	△12,029	―
合計	32,855	28,671	54,800	59,934	―	176,259	△12,029	164,230
セグメント利益(△損失)(税引前利益又は損失)	1,159	△2,272	10,174	2,761	2	11,824	82	11,907
受取利息	84	25	194	95	―	396	△83	313
支払利息	55	104	―	34	―	194	△83	110
減価償却費及び償却費	1,807	1,767	2,136	2,093	―	7,803	△167	7,636
減損損失	612	―	―	―	―	612	―	612

（注）１　「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。

２　セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度 （自　2022年４月１日　至　2023年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	26,612	39,762	52,852	69,016	―	188,243	―	188,243
セグメント間の内部売上収益	9,207	14	1,727	2,420	―	13,368	△13,368	―
合計	35,819	39,776	54,580	71,436	―	201,611	△13,368	188,243
セグメント利益(△損失)(税引前利益又は損失)	1,290	△1,328	8,595	3,706	0	12,263	62	12,326
受取利息	109	38	277	195	―	620	△110	511
支払利息	49	114	―	69	―	233	△110	123
減価償却費及び償却費	1,731	2,134	2,302	2,343	―	8,510	△136	8,374
減損損失	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）１　「調整額」の内容は、次のとおりであります。

(1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。

(2) セグメント利益(△損失)の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。

(3) 減価償却費の調整額は、未実現利益の調整額であります。

２　セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

（１株当たり情報）

(1) 基本的１株当たり当期利益

（単位：円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
基本的１株当たり当期利益	215.28	249.31

(2) 基本的１株当たり当期利益の算定上の基礎

①　親会社の所有者に帰属する当期利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,154	5,971

②　期中平均普通株式数

（単位：株）

	前連結会計年度 （自　2021年４月１日 至　2022年３月31日）	当連結会計年度 （自　2022年４月１日 至　2023年３月31日）
期中平均普通株式数	23,939,523	23,949,701

（注）１　希薄化後１株当たり当期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

２　基本的１株当たり当期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。